

## 欠席委員のご意見

### 1. 神戸市の「人生の最終段階における意思決定支援」の定義について

- ① まず、前提として、「人生の最終段階における意思決定支援」と「ACP」は全く別のものである。どちらについて話すかによって議論の内容は当然異なってくる。「ACP」についてとなると、本人に意思決定能力が十分でなくなったときにどうするか、ということが前提となり、代理意思決定が必要になるため、本人が前もって自分の意思を家族等に伝えることが必須になる。「人生の最終段階における意思決定支援」はもっとユニバーサルなものであり、医療従事者が「どんな治療やケアが受けたいか」を、患者にたずねて意思決定していくということが必要だと思う。「ACP」は「人生の最終段階における意思決定支援」の一つの要素だと考えて良い。
- ② どうやって本人の意思表示を支援するのかという議論（人生の最終段階における意思決定支援）と、本人が意思決定できなくなった時にどうするかという議論（ACP）は混同することなく、分けて議論すべきである。

### 2. 普及啓発の方法について

- ① どの段階の人に対する啓発かという部分をしっかりカテゴリ分けして議論する必要がある。市民啓発については、突然の事故や病気で生命の危機に直面する日はやってくるので、もしそうなったらどのようなことが自分にとっては大切で、どんな医療・ケアを受けたいかを家族と共有しておきましょうというトーンが良いと思う。健康な人に対して、人生の最終段階（終末期）に生命維持治療の具体的な内容をするかしないかについて予め聞いておくを啓発しても、意識が高い人は大丈夫かもしれないが、多くの人には難解であり、また十分に理解しないまま印象で答えることになる危険ではないかと思う。
- ② 年齢層やターゲット層を踏まえて、きめ細かく考えていく必要がある。死に方について啓発するとすると、デリケートな話であり、伝え方が非常に難しい。「人生のしまい方はその人の生き様でもある」といわれているが、そうした点を普通以上に強調しないと、なかなか振り向いてもらえないのではないかと思う。
- ③ 啓発に取り組んでも、当人は実際に困らないと問題に向き合うことができないこともあると推測する。ACPのことを考えることをいつも求められているのは医療・介護従事者であるし、実際に動かしてゆくためにはその理解が不可欠であるので、そちらから取り組むことが近道になるのではないか。
- ④ 行政の役割としては、広報紙の別刷りを用意することや、メディアをうまく活用すること、パブリックコメントを求めることで市民との対話を図ることも良いのではないかと思う。

### 3. 行政、医療関係者、介護関係者の役割分担について

- ① 患者が「どのような価値観をもって、最期どんな生き方をしたいか」という部分が一番の根幹。それがあってはじめて「どのような医療を受けたいか（医療側）」、「どのような暮らしをしたいか（福祉側）」という議論に進める。従って、人生の最終段階にどのような生活をするかについて相談を受

けるケアマネジャーは ACP の担い手として非常に大きな役割を担うことになる。非常に重要なステークホルダーであり、医師には患者の生活のことがわからないので、ケアマネジャー抜きでは進められないと思う。

- ② 関係者間でばらばらに動いているわけではなく、日頃よりどれだけ連絡を密にしているかどうか。意思決定を行おうとする当事者により、相談しやすい相手が誰かということもあろう。いずれにしても、当人や当人を取り巻く人たちにとって、押しつけられたという印象を持たれないように、注意が必要。